

特集「日本経済を支える元気な中小企業」を企画して

特集担当編集委員 大矢 仁史、谷 正美、真杉 隆志、立山 篤

安倍政権誕生に伴う“アベノミクス効果”で、日本経済の景気回復が明確になり、特に円安を背景とした輸出産業を中心とする大手企業の業績回復が目覚ましい。これに対し、全企業の99%以上を占め、日本経済の屋台骨的存在の中小企業の多くは、円安による原燃料高、電気料金値上げなどのコストアップ要因により、依然厳しい経営状況が続く。

当特集は、そうした中、大企業もマネのできない独自のモノづくりや経営手法を武器に活躍の場をしっかりと確保している「元気な中小企業」7社の経営事例を紹介した。掲載企業は、大筋では中小企業基本法に定める企業を対象に、当特集担当編集委員が独自に選び、寄稿いただいた1社を除き、6社は編集委員が直接企業に出向いて、取材・執筆した。

特集の冒頭には、**中小企業庁**から「成長戦略下の中小企業育成」をテーマとする寄稿をいただいた。アベノミクスが掲げる“日本再興”への成長戦略に盛り込まれたさまざまな経済政策の一環として、国は今後、日本経済を支える元気な中小企業をどのような対策で応援するかが詳しく紹介されている。

一方、事例紹介の7社からは、経営資源の面で必ずしも優位ではない中小企業が、どのような経営を行えば、厳しい経営環境を乗り越え、大企業に伍していけるのか—当特集が目指した、示唆に富んだ手法が示されている。そのパターンを以下3つに大別し、各社を東から西への順で次頁以降に紹介した。

まず第一は、地域連携、産学連携の活用による新技術・新事業の創出活動だ。「**東成エレクトロビーム株式会社**」がこの手法で大企業に負けない経営を展開している。東成エレクトロビームは、東京・多摩地区での地域連携で“コーディネート企業”の役割を担ったことが1996年発行の中小企業白書に紹介され、また、同庁制作の「元気なモノ作り企業300社」2006年版にも掲載された。一方、産学官連携で成果を出しているのは**大木工藝**と**戸畑ターレット工作所**。前者は、京都府立医科大学など多くの大学との連携で炭素が持つ魅力を追及、数多くの商材を開発。また後者は、産学連携による研究開発に加え、行政機関との関わりも深めながら補助金などを積極活用、これを基盤に自動車業界への参入を果たしている。

第二は、独自技術にこだわり、新市場創出に成功したケースだ。「**上羽絵惣株式会社**」がそれ。マツダは、独自開発の「冷間圧造技術」を駆使した各種ナットやボルトで自動車関連はじめ幅広い業界に浸透。一方、上羽絵惣は、業歴260年を誇る日本画用絵具の伝統技術を活かして女性に人気の「胡粉ネイル」を開発した。しかも両社に共通しているのは“ピンチをチャンスに変える”努力を成功につなげたことだ。マツダの場合は、冷間圧造で使用するナットフォーマー制作の過程で、特許侵害で訴えられそうな危機を、“熱意”で乗り切った。上羽絵惣は、260年の伝統技術を次代に継承したいとの思いが、新製品を創出した。その原動力もまた“熱意”だった。

第三は、確固たる経営理念に基づく経営展開だ。「**都機工株式会社**」がこれにあたる。このうち、都機工は、1980年に千葉県で初めて発足した「倫理法人会」への入会を契機に自己革新し、“心の経営”を実践したことが、会社を変え、成長への原動力となった。モノづくりに関するあらゆるニーズに応えるビジネスモデルもここから生まれた。一方、近畿刃物工業は、ダンボール加工用刃物の専業メーカーとして、生産性向上や高品質化への努力による顧客満足度向上と合わせて、経営ビジョンに「安心して眠れる会社」「笑って働ける会社」を掲げる。経営の安定化で従業員にも満足感を享受してもらい、企業経営にさらなる活力をもたらしているのだ。

新年以降の景気のポイントの一つに消費税増税があり、これもまた中小企業経営にとっては負の影響が懸念されている。当特集がそんな状況を乗り越えるための参考になれば幸いだ。